

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月28日更新

事務事業名		土地開発基金財産取得事業(御代志地区交通安全統合補助事業道路残地)			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名 中村 警丞
	施策	25 行政改革の推進			所属課	財政課	担当者名 鎌野 文昭
	基本事業	84 計画的な施策・事業の推進			所属班	財政班	(内線) 1242
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市土地開発基金条例、合志市財産管理規則
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 23 年度)		
						成果優先度評価結果	: ⑫
						コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・県道大津西合志線と国道387号線の交差する御代志交差点の改良工事に伴い残地として発生する国有地(厚生労働省用地)を土地開発基金で先行取得する。取得予定地は、電鉄御代志駅および熊本県農業公園に挟まれる位置にあり、本市における主要道路の結節点として利用価値が非常に高く、合志市を広くPRするための土地利用が可能である(市情報発信基地、物産館等)。また、残地北側の大津西合志線道路用地は一部廃止され、市に用地の返還が行われる予定であり、一体として3,000㎡程度の土地利用が可能となるが、残地の取得を行わなければ、廃止帰属する旧県道は不良資産化する懸念がある。また、公共交通機関として評価される鉄軌道熊本電鉄御代志駅に隣接し、パークアンドライド駐車場等として公共利用も可能である。土地開発基金による土地の取得は、公共用地の先行取得を行い、効率的な事業を行うことを目的としているが、現在地価の高騰は見られず、先行取得した用地が不良資産化する懸念もあるが、今回の事業は、利用価値や財産価値として高いものである。
【業務の流れ】	平成21年度から、熊本県による御代志地区交通安全統合補助事業に伴う道路用地取得協議を厚生労働省と開始。国、県の用地取得協議成立後、残地を市の土地開発基金を利用し購入し、パークアンドライド駐車場等として一般会計へ売渡す計画。 (土地 所在: 合志市栄3798番2 地目: 宅地 面積: 1,660㎡)。
【主な予算費目】	土地開発基金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	事業当初、国、県から道路残地の買取について市の意向を早急に示して欲しいとの要請があったが、現在、国有地の取り扱いが国の内部において確定していないため、特に要請等あってない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
県の国からの用地取得は完了したが、国有地払い下げについては、国からの連絡はなく市の活動としては特でない。		財務局から取得する
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア		なし
イ 土地の取得価格	円	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
土地開発基金で取得する土地	→ ア 取得する面積	㎡
	→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
土地開発基金で土地を先行取得し、公共事業の用に供する。	→ ア 取得する面積	㎡
	→ イ 取得価格	円
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~23年度
公共事業用地とすることが目的であるので、それに供する面積・価格とした。		59

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア									
	イ	円	0	0	33,200,000	0				
②対象指標	ア	㎡	0	0	1,660	0				
	イ									
③成果指標	ア	㎡	0	0	1,660	0				
	イ	円	0	0	33,200,000	0				
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
人件費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0				
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
	正規職員従事人数	人	0	0	1	0				
延べ業務時間	時間	0	0	8	0					
(B)人件費計	千円	0	0	32	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	32	0					

事務事業名	土地開発基金財産取得事業（御代志地区交通安全統合補助事業道路残地）	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	-----------------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 熊本県と厚生労働省による道路用地取得協議が完了したが、国内部において国有地の取り扱いが未確定のため交渉できていない。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成23年度に熊本県と国との交渉は完了しているものの、残地の払い下げについては進捗していないということは、国内部で残地の払い下げ自体が、停滞しているものと考えられるので、目標達成は厳しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 土地開発基金条例の設置目的、運用のあり方を数値化した目標としている。具体的な公共事業としての利用計画を現時点では持たないが、利用価値の高い土地であり事業を推進しなければならない。また、用地を取得していないので、成果の向上余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 土地の先行取得であり、土地開発基金の本来の目的である。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 土地の売買については適切な価格、時価を基準としているため、購入価格については削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事務手続き上最少の時間を計上しているため、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】将来的には、公共事業に資することを目的とするため、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 【前年度内容】事業内容などから行政が行うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

【前年度内容】平成23年度は、市としての事業取組みの必要がなかった。
また、払い下げが遅れていることにより、購入目的の事業計画が進展せず、土地利用計画自体を見直す必要が生じたため平成24年度以降廃止とした。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						